
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1088 号 平成 24 年 5 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「民主党地域主権調査会総会（第 34 回）」に神谷・安城市長が出席	
◇ 「地方公務員制度改革について（素案）に対する意見」を総務大臣に提出	
◆ 各支部市長会の動き	3
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 市長の選挙	4
◆ 訃報	4
◆ 全国市長会からのお知らせ	4
◆ 全国市長会 行事予定	5
◆ 全国都市数	6

◆◇◆ トピックス ◆◇◆

◇ 「民主党地域主権調査会総会（第 34 回）」に神谷・安城市長が出席

5 月 24 日、「民主党地域主権調査会総会（第 34 回）」が開催され、本会から副会長の神谷・安城市長が出席した。

冒頭、海江田・民主党地域主権調査会会長から挨拶の後、「国の出先機関の事務・権限のブロック単位での移譲に係る特例制度（基本構成）」及び「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法律案（仮称）（骨子）」についてヒアリングが行われた。

神谷・安城市長からは、これまでに本会の政策推進委員会委員市長及び地方分権改革検討会議委員市長と後藤・内閣府副大臣、福田・総務大臣政務官との間で行われた意見交換において出された意見として、

- (1) これまで基礎自治体に相談することなく、国と府県のみで進めてきたことは極めて遺憾であり、拙速に進めることなく、基礎自治体の意見を十分取り入れて制度設計を行うべき、
- (2) 主に、都道府県を対象とされているが、民主党の地域主権改革の一丁目一番地は基礎自治体であり、基礎自治体の関与や役割が極めて明確でない、

- (3) 大規模災害時等の緊急時において、特定広域連合が十分機能するのか疑問である。また、平時におけるブロック内の事業計画やその実施における利害調整、さらには予算配分等が十分できるのか、
- (4) 特定広域連合の組織では、基礎自治体にとって、三層構造が四層構造になるだけであり、行政の効率化・簡素化につながらないのではないかと、
- (5) 原案では、特定広域連合は、単に形式的に市町村の意見を聞くのみであり、基礎自治体の主体的な関与や役割が示されていない等、拙速な制度化に反対・懸念を表明する意見が大勢を占めた状況を説明するとともに、3月26日には、森会長が後藤・内閣府副大臣に面会の上、「国の出先機関改革についての意見」（全国市長会意見）を提出している旨の発言を行った。

さらに、

- (1) 平時の広域連合の防災計画を考えた時、広域連合長の知事が客観的基準によるエリア内の予算配分ができるのか、
- (2) 出先機関の管内と県境が一致していない場合があるのでエリアの整理が必要等の発言を行った。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/240524minshu.htm>

[行政部]

◇「地方公務員制度改革について（素案）に対する意見」を総務大臣に提出

総務省が5月11日に示した「地方公務員制度改革について（素案）」について、5月25日、「地方公務員制度改革について（素案）に対する意見」を総務大臣宛に提出した。

意見では、特に、

- (1) 総論として、「なぜ今、労働協約締結権付与を含む新たな労使関係制度に移行する必要があるのか」等の本会の疑問・意見に答えるものになっていないこと、
- (2) 協議の進め方として、協約締結権を含む地方公務員制度改革は、国と地方の協議の場を開催し、地方の意見を踏まえた十分な協議を行うこと、
- (3) 各論として、勤務条件の決定原則について、「都道府県及び政令市に設置される第三者機関である人事委員会が、民間の給与等の実態を調査・把握する」とされているが、現在の仕組みに代わる説得力のある具体策ではなく、特に①地域住民の納得する地域の民間給与の把握方法、②公民給与比較のあり方及び客観性、③対象事業所及びサンプル数の多寡、④国公準拠の原則との関係等について考え方が全く明らかにされていないこと、
- (4) 消防職員については、唐突に団結権及び協約締結権を付与するとされているが、

これは、これまでの議論の経緯を無視するものである。本会の市区長アンケート調査結果では、約9割弱の市区長から、地域の安全・安心の点で、消防職員の団結権付与については、課題懸念があるとの回答であり、未だこれらの懸念は払拭できていないこと等から、消防職員に団結権を付与すること等については、十分かつ慎重な検討が必要 等としている。

(本会 HP 参照) <http://www.mayors.or.jp/topics/240525iken.htm>

[行政部]

◆◆◆ 各支部市長会の動き ◆◆◆

◇東海市長会支部総会

東海市長会は、5月22日、安城市において第114回東海市長会通常総会を開催した。

総会では、各県市長会から提出された10議案を決定するとともに、「地震・津波等の対策強化に関する決議」、「国民健康保険制度に関する決議」、「社会基盤の早期整備促進に関する決議」及び「地域自主戦略交付金に関する決議」の4本を決定し、これら議決事項の処理方法については会長並びに議長に一任した。

次いで役員改選を行い、東海市長会会長に古川・多治見市長を選出するとともに、全国市長会副会長候補に鈴木・富士市長を推薦することとした。

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪5月23日(水)≫

「第22回厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会」が開催され、予防接種制度の見直し(第二次提言)について審議、決定。本会から委員として、木田・鳥羽市長が出席し、都市の立場から発言。

[社会文教部]

≪5月24日(木)≫

「第54回社会保障審議会医療保険部会」が開催され、審査支払基金の在り方等について審議。本会から委員として、岡崎・高知市長並びに横尾・多久市長が出席し、保険者の立場から発言。

[社会文教部]

≪6月1日(金) 10:00≫

「第34回厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会」が開催され、次期国民健康づ

くり運動プラン（案）等について審議予定。本会から委員として、市原・つくば市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)
5月27日 和歌山県御坊市 柏木征夫 6 期

[総務部]

◆◆◆ 訃報 ◆◆◆

◇^{いど}怡土・うきは市長が逝去

福岡県うきは市長・怡土 康男 氏は、5月25日（金）、逝去されました。
享年68歳。

謹んでお知らせいたします。

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会からのお知らせ ◆◆◆

◇トップマネジメントセミナー「地域で支える医療」開催のご案内

全国市町村国際文化研修所（JIAM）では、「地域で支える医療」と題し、市区町村長、市区町村議会議員及びNPOや住民組織の代表者等を対象としたトップマネジメントセミナーを開催します（8月9日～10日）。

今回のセミナーは、自治医科大学地域医療学センター長 梶井 英治氏を全体アドバイザーにお迎えし、同センター助教 神田 健史氏のコーディネートによる兵庫県西脇市と群馬県渋川市の事例報告の後、参加者の皆さんに「住民との協働アクションプラン」作りに取り組んでいただきます。

市長さん、副市長さんの積極的なご参加を心からお待ちしています。

記

日 程：平成24年8月9日（木）～10日（金） 1泊2日

場 所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

（滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号）

募集人数：24人（市区町村長等、市区町村議会議員、NPOや住民組織もしくは地域医療機関の代表者等各8名を予定）

経 費：7,300 円

申込期限：6月21日(木)まで

申込方法：JIAM ホームページ (<http://www.jiam.jp>) から「受講申込書」及び「申込時アンケート」をダウンロードし、必要事項を記載の上、JIAM まで FAX (FAX:077-578-5906) にてお申し込みください。

問い合わせ先：(財)全国市町村研修財団

全国市町村国際文化研修所 (JIAM) 教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号

TEL:077-578-5932 FAX:077-578-5906 E-MAIL:kenshu@jiam.jp

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 5月28日～6月22日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
5月30日	14:00	国民健康保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月1日	14:00	介護保険対策特別委員会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部
6月4日	13:30	第7回共通番号制度等に関する検討会	全国都市会館(第3・第4会議室)	行政部
6月4日	15:00	国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議	全国都市会館(第2会議室)	社会文教部
6月4日	16:00	第21回地方分権改革検討会議	全国都市会館(第1会議室)	行政部
6月5日	9:00	温泉所在都市協議会役員会	都市センター会館・701会議室	財政部
6月5日	9:30	政策推進委員会	全国都市会館(第3・第4会議室)	企画調整室
6月5日	9:30	水産都市協議会役員会	都市センター会館・706会議室	経済部
6月5日	9:50	温泉所在都市協議会総会	都市センター会館・オリオン	財政部
6月5日	10:00	水産都市協議会第36回総会	都市センター会館・606会議室	経済部
6月5日	10:15	廃棄物処理対策特別委員会	日本都市センター会館・601会議室	社会文教部
6月5日	10:30	正副会長会議	全国都市会館(正副会長室)	企画調整室
6月5日	11:00	理事・評議員合同会議	全国都市会館(大ホール)	企画調整室
6月5日	役員会終了後	公益財団法人全国市長会館理事会、決算報告会	全国都市会館(第3・4会議室)	全国市長会館
6月5日	13:30	第1分科会	ルポール麹町・ロイヤルクリスタル	行政部

6月5日	13:30	第2分科会	全国都市会館(大ホール)	財政部
6月5日	13:30	第3分科会	日本都市センター会館・コスモスホールⅠ	社会文教部
6月5日	13:30	第4分科会	日本都市センター会館・コスモスホールⅡ	経済部
6月5日	各分科会終了後	総会運営委員会	全国都市会館(第3会議室)	企画調整室
6月5日	総会運営委員会終了後	正副会長候補者選考委員会	全国都市会館(第4会議室)	企画調整室
6月5日	15:30	市長フォーラム2012	全国都市会館(大ホール)	調査広報部
6月6日	10:00	第82回全国市長会議	ホテルニューオータニ・鶴の間	企画調整室
6月6日	13:00	行政委員会	ホテルニューオータニ・芙蓉の東	行政部
6月6日	13:00	財政委員会	ホテルニューオータニ・芙蓉の中	財政部
6月6日	13:00	社会文教委員会	ホテルニューオータニ・芙蓉の西	社会文教部
6月6日	13:00	経済委員会	ホテルニューオータニ・エドルーム	経済部
6月6日	各委員会終了後	新正副会長会議	ホテルニューオータニ・来賓控室	企画調整室
6月6日	13:30	地域経済活性化全国協議会役員会	ホテルニューオータニ・エドルーム前室	経済部
6月6日	13:45	広域行政圏整備推進協議会役員会	ホテルニューオータニ・橋の間	行政部
6月6日	14:00	地域経済活性化全国協議会第35回総会	ホテルニューオータニ・エドルーム	経済部
6月6日	14:20	広域行政圏整備推進協議会総会	ホテルニューオータニ・芙蓉の間	行政部
6月22日	16:00	全国基地関係協議会幹事会	全国都市会館(第3会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◇◆ 全国都市数 平成24年5月28日現在 ◇◇◆

= 810 都市 =

政令指定都市	20
中核市	41
特例市	40
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。